

2 主要事業

(1) 被災地・被災者支援

- ・ 支援人員の派遣 62,287 千円
 捜索・治安維持活動、農林・土木施設の災害復旧支援、被災者生活再建支援業務など
- ・ 被災地におけるボランティア活動への支援(県民ボランティア基金)
- ・ 援助物資の提供 9,632 千円
 毛布、食料、飲料水、簡易式トイレなど
- ・ 避難者に対する県営住宅の無償提供 9,121 千円
- ・ 避難者に対する生活支援情報の提供、訪問健康相談等の実施 3,000 千円
- ・ 避難者に対する雇用の場の提供(県分122人、市町分33人) 178,815 千円
 避難者に対する求人情報の提供や求職ニーズの把握を行う就職支援員の配置、
 県内企業・農業経営体等での技術・知識の習得を目指した研修を伴う雇用(県分30人)、
 台帳・データ整理、事務補助等の短期的雇用(県分92人、市町分33人)
- ・ 県内幼稚園・学校に転入した被災幼児・児童・生徒に対する支援 18,204 千円
 育英資金の貸付け、市町・学校法人が実施する修学支援事業に対する助成、
 スクールカウンセラーの派遣など
- ・ 被災企業等に対する緊急支援
 いしかわクリエイトラボ・i-BIRDの無償貸与、空き工場等への移転に対する賃料助成制度の創設
- ・ 被災地の農業に対する支援 2,300 千円
 県内スーパーマーケット等における被災地産農産物の販売促進キャンペーンの実施
- ・ 県関係施設の入場無料化
 いしかわ動物園、ふれあい昆虫館、のとじま水族館、兼六園、金沢城菱櫓など(14施設)

(2) 県内企業等の経済活動支援・観光風評被害対策

① 県内企業等の経済活動に対する支援

- ・ 東日本大震災対策融資の創設 新規融資枠 50 億円
 取引先の被災や風評被害等により経営に支障を来している企業に対する資金繰り支援
- ・ 震災対応雇用維持支援型在職者セミナーの開催 1,560 千円
 雇用調整助成金を利用する企業の在職者技能向上(20コース)
- ・ 県産輸出品(鋳工業製品、食品等)の放射線等緊急検査体制の整備
 工業試験場、保健環境センターでの無料検査の実施
- ・ カキ種苗の安定確保に向けた実証試験 2,500 千円
 震災の影響で入手難が懸念されるカキ種苗の自家生産技術の確立

② 観光風評被害対策

- ・ 日本・台湾間の観光交流の促進 7,500 千円
 第4回日台観光サミットの県内開催など
- ・ 東アジア地域の誘客促進 9,000 千円
 旅行需要の回復に向けた中国、香港、台湾、韓国でのトップセールス
- ・ 欧米からの誘客促進に向けた情報発信 3,000 千円
 世界的に著名なシェフによる食のイベント「Cook It Raw in ISHIKAWA」の開催支援
- ・ 東アジアや欧米のメディア・旅行会社の県内招へい 10,000 千円
 地域別の動向を踏まえた戦略的な情報発信
- ・ 海外版いしかわ観光特使制度の創設 2,000 千円
 県ゆかりの外国人等による本県の魅力・観光情報の発信

- ・ 国内団体誘客の促進 13,000 千円
 被災地の学校・スポーツ・文化団体等と県内団体との交流促進、
 団塊の世代や退職者等の団体旅行の誘致促進
- ・ 国内個人誘客の促進 10,000 千円
 大手旅行予約サイトのトップページ・メールマガジンを活用した旅行需要の喚起
- ・ 小松・能登空港を活用した誘客促進 10,000 千円
 インターネット等を活用した個人旅行者への戦略的情報発信、
 能登の里山里海の食材や特産品づくり体験等を賞品とした夏の特別キャンペーンの実施

(3) 防災体制の充実強化

- ・ 地域防災計画の見直し 2,000 千円
 地震・津波対策の見直しに向けた震災対策部会の設置
- ・ 津波ハザードマップの作成促進 20,000 千円
 新たな津波浸水想定区域図の作成など
- ・ 県民津波フォーラムの開催 1,000 千円
 津波に対する正しい知識、避難方法等の普及啓発